

【意見提出様式】

資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課電力市場整備室 託送料金意見募集担当 御中

電力株式会社(全 10 社)の託送料金認可申請に対する意見募集について

[氏 名]	日本生活協同組合連合会
[住 所]	東京都渋谷区渋谷 3-29-8
[ご意見]	
<p>1. 託送料金の審査にあたっては、一般電気事業者各社からの託送料金の算定に関する丁寧な説明を求めます。</p> <p><理由></p> <p>託送料金は電気料金の 30~40%と大きな比率を占めており、消費者の家計に大きな影響を与えるものです。今後も託送料金は一般電気事業者が設定し、審査を経て決定するため、消費者が適正価格で電気を購入できるよう、一般電気事業者各社には審査に際して託送料金の算定根拠に関する丁寧な説明を求めます。</p>	
<p>2. 消費者が、自らが支払っている託送料金の金額を知ることができるよう、料金に関する情報公開を求めます。</p> <p><理由></p> <p>現状では、消費者は託送料金に関する情報を知ることができません。消費者が支払っている電気料金の中の託送料金が分かるよう、請求書あるいは領収書に記載するなどの対応を求めます。</p>	
<p>3. 地域分散型電源の増加などの実態に即した託送料金制度の定期的な見直しを求めます。</p> <p><理由></p> <p>今回の審査は、現在の電力供給の実態に基いたものであり、託送料金制度そのものも、大規模発電所で発電した電気を遠隔地の需要者に送電することが前提になっています。しかし、今後再生可能エネルギー等の地域分散型電源が増加するにつれ、送配電のコスト構造が変わっていくものと想定されます。そのため、今後は地域分散型電源の増加などの電力供給の実態に即して、定期的に託送料金制度（算定方法）を見直すよう求めます。</p>	
<p>4. 経営努力による、可能な限りの託送料金の低廉化を求めます。</p> <p><理由></p> <p>託送料金が電気料金に占める比率は大きく、託送料金が下がらなければ、電気料金自体も下げることができません。そのため、経営効率化に向けたあらゆる努力をすすめ、託送料金の低廉化を実現するよう求めます。</p>	